

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月開催 定時株主総会の議決権 3月31日 期 末 配 当 金 3月31日 中 間 配 当 金 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
同事務取扱場所	東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店（コンサルプラザ除く） http://www.chuomitsui.co.jp/
郵便物送付先・連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部 ☎ 0120-49-7009
諸届用紙のご請求	変更届（ご住所、お届出印、姓名など）、配当金振込指定書、単元未満株式 買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、電話（自動応答） およびインターネットにより24時間承り、後日ご郵送申しあげます。 1. 電話（自動応答）による用紙のご請求 ☎ 0120-16-5805 2. インターネットによる用紙のご請求 http://www.tosyodai.co.jp/ （お手持ちのプリンターで印刷したものをご使用） いただくこともできます。
単元未満株式の 買取請求および買増請求	上記株主名簿管理人において受付けております。 なお、買増請求につきましては、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業 日前から当該日までの期間、お取り扱いを停止いたします。その他、会社 が定める一定期間、買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。
株券喪失登録	株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続を行 うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の 記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間喪失登録の抹消がなければ、 当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登 録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。
公告方法	電子公告 http://tigers.jp/ ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日 本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部

第66期

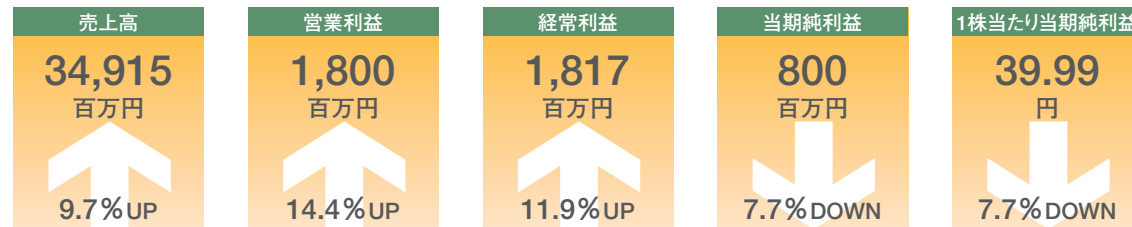
報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

当社の経営方針

- ▶ 「3×4」のバランス経営：3つの固有技術（ホース、ゴムシート、モールド（成形品）を造る技術）で4つの市場（家電・OA、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）に安定供給する。
- ▶ ニッチ市場で高シェア：高い収益性の確保を目指す。
- ▶ アウトソーシング：経営資本の選択と集中を図る。
- ▶ 海外展開：最適地生産・調達・開発でグローバルにビジネスを勝ち抜く。
- ▶ 技術開発で生き残る：新製品・改良製品の開発体制の強化に注力する。

業績ハイライト（連結）



▶ 連結売上高：前期比9.7%の増収を達成

自動車部品の販売が好調に推移し、当社及び海外子会社を中心に増収を達成。前期に比べ30億円の増収となり、過去最高の結果となりました。

▶ 連結経常利益：前期比11.9%の増益を達成

原材料価格の高騰、税制改正による減価償却費の増加や人件費の増加の影響があったものの、増収効果等によりカバーし増益となりました。

年次ハイライト

- ▶ 「タイガーポリマニファクチャリング INC.（米国オハイオ州）」が工場を増設し、生産体制の強化を図りました（平成19年8月完成 投資総額13百万ドル）。
- ▶ 中国第2の子会社「広州泰賀塑料有限公司」は操業2年目にあたる当期は好調に推移しており、売上高は3億91百万円（前期比2億31百万円144.3%の増収）となりました。

株主・投資家の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第66期報告書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、当初、輸出や設備投資の増加に支えられ、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰や世界的な金融市場の混乱、さらには改正建築基準法の施行による新築住宅の着工戸数の大幅な減少により、景気減速の懸念が強まりました。また、米国の景気後退懸念の高まりなどから円高が進行する一方で、日経平均株価は夏場以降下落傾向を続け、これらは企業マインドを悪化させる要因となりました。

一方、米国経済は、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇、サブプライムローン問題の拡大による金融市場の混乱、住宅市場の冷え込みなどにより、景気後退の可能性が高まりました。

このような環境の下、当社グループの業況につきまして、国内では、自動車の生産が引き続き好調でありましたため、自動車部品の売上は増加いたしました。ゴムシート類は設備投資・機械販売の低迷を背景に伸び悩み、産業用ホースも住宅用ホースの不振により売上が減少いたしました。原材料価格の高止まりにより材料費比率が全般的に上昇する中、売上の増加や販売価格の見直しにより、収益の改善を図りましたが、工場稼働率の悪化や税制改正による減価償却費の大幅な増加により、収益は減少いたしました。海外におきましては、米国では、産業用ホースは販売価格の上昇もあり収益が改善いたしました。自動車部品は売上が大幅に増加したものの、生産効率の低迷が続き、収益面では苦戦いたしました。また、タイおよび中国では自動車部品の売上が、マレーシアでは家電用ホースの売上が前期に引き続き大幅に増加いたしましたことにより、収益は改善いたしました。

この結果、当社グループの連結売上高は、349億15百万円（前期比30億77百万円 9.7%増加）と過去最高の結果となりました。損益面では、営業利益18億円（前期比2億26百万円 14.4%増加）、経常利益18億17百万円（前期比1億93百万

代表取締役社長

澤田博行



円 11.9%増加)、当期純利益8億円（前期比66百万円 7.7%減少）となりました。

なお、期末配当金につきましては、当期の業績に鑑み、1株につき6円とさせていただきます。これにより、中間配当金（1株につき6円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき12円となっております。

当面の経営環境につきましては、国内経済に減速傾向が見られることや原材料費の高止まりに加え、減価償却費の増加等減益となる要因があり、また、米国をはじめとする海外経済も不透明感が強まっており、今後とも厳しい状況が続くと考えております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、国内外の情報連絡を密にするとともに、開発部門、製造部門、販売部門が一体となり、国内事業では、「自動車部品生産体制の強化」や「ホース、シート部門における新製品開発、付加価値の向上」、また、海外事業では、「生産体制のさらなる強化、拡充」、「最適地生産・調達・開発の推進」に注力することにより、グループ全体の収益力を維持・拡大することが重要な課題と考えております。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

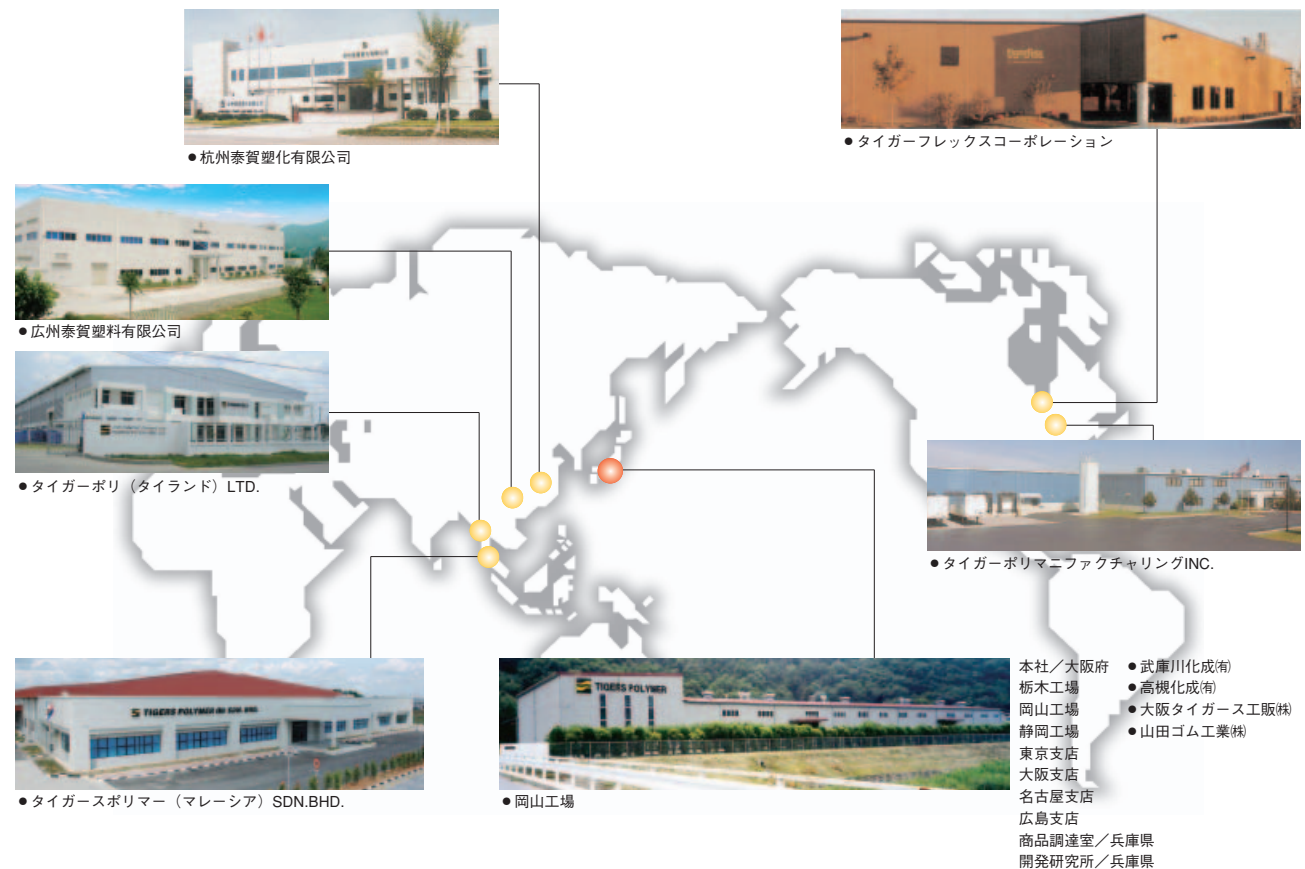
平成20年6月

経営戦略

日本・米国・アジアの三大拠点で、グローバルな生産体制を構築

当社は、「需要のあるところで生産する」、現地生産、現地調達
の考え方を基本に、家電や自動車メーカー等ユーザーの海外
生産の拡大に対応するため、早くから海外に進出し、生産
拠点のグローバル化、現地化を進めてきました。現在では、
米国・タイ・中国・マレーシアの4カ国6カ所に生産供給拠
点を持ち、日本国内と相互補完できるグローバルな生産・調
達体制を構築しています。アジア地域では、今後とも拡大す

る需要、生産シフトの進展を受けて、昨年度より中国第2の
生産拠点である広州において、自動車部品の生産を開始して
います。当社は、現地化が早く、ユーザーの海外生産移転に
対する迅速、的確な対応をはじめ、優れた製品開発技術力、
商品力、提案力等により、海外生産のベストパートナーとし
て数多くのユーザーと強固な信頼関係を築いています。



研究開発

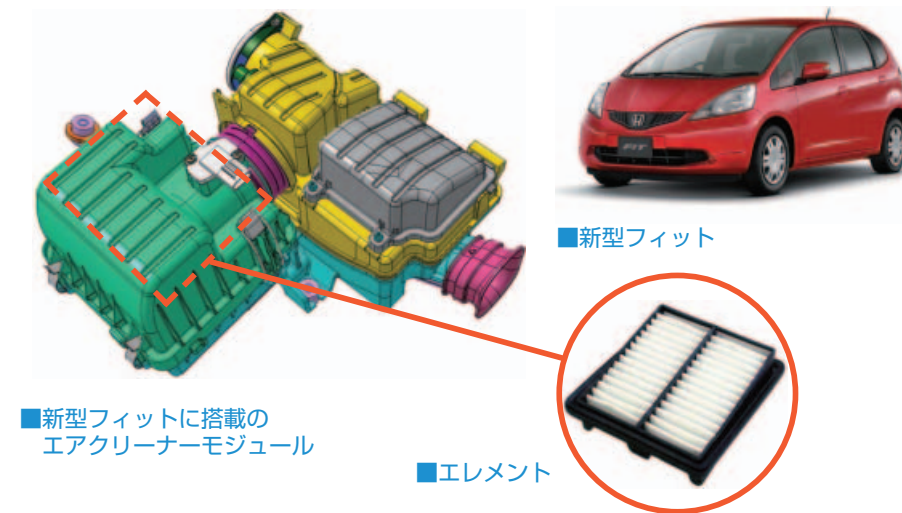
独自性の高い新製品の提供で、つねに市場ニーズを先取り

当社は、新製品・改良製品の開発体制の強化を最重要課
題に、基礎技術、商品開発技術、製造技術等の技術開発
に力を注いでいます。材料から加工・金型・設備まで、
ゴム・樹脂製品を開発するための基本技術をすべて自社
で保有しているため、開発スピードが速く、独自性の強
い新製品をつねに提供することで市場から高い評価を得
ています。より高品質の製品をより効率的に生産するた
めに、製造設備・生産技術の改良やコストダウンに取り
組むとともに、ホース、ゴムシート、成形品各部門にわ
たり、つねに市場ニーズを先取りした研究開発に挑戦し
続けています。



開発研究所 (兵庫県神戸市)

新型フィットに当社開発の元素が搭載



エアクリナーは、エンジンにき
れいな空気を効率良く送り込むた
めの重要な機能部品です。
2001年6月に当社が開発したエ
アクリナーモジュールはホンダ
フィットに初めて採用されました
が、元素(濾過フィルター)
は他社品を使用していました。
2007年10月発売の新型フィット
には、当社がホンダと共同開発し
た、従来品よりも高効率・低通気
抵抗の元素が搭載されていま
す。

営業の概況

部門別の概況

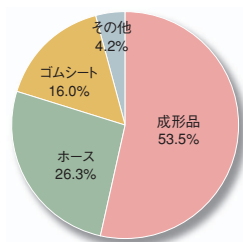
ホース部門 国内では、産業用ホースが住宅用ホースの不振により売上が減少する一方で、家電用ホースが受注の拡大により7期ぶりに増加しました。海外では、マレーシア及び中国で生産する家電用ホースが堅調に推移したこと等により、ホース部門全体の売上高は91億65百万円（前期比24百万円0.3%増加）となりました。

ゴムシート部門 国内の民間設備投資が底堅く推移したことと、玄関用マットの売上が増加したこと等により、ゴムシート部門全体の売上高は56億1百万円（前期比51百万円0.9%増加）となりました。

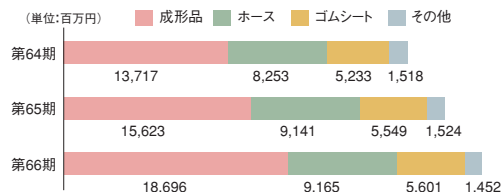
成形品部門 主力の自動車部品を中心に国内及び海外（米国・タイ・中国）において好調に推移しました。特に中国第2の子会社は、生産・販売が軌道に乗ったことにより、売上が倍増しました。この結果、成形品部門全体の売上高は186億96百万円（前期比30億73百万円19.7%増加）となりました。

その他部門 国内において自動車メーカー向け新規受注による金型や試作品の販売を中心に売上高は14億52百万円（前期比72百万円4.8%減少）となりました。

■部門別売上高構成比



■部門別売上高の推移



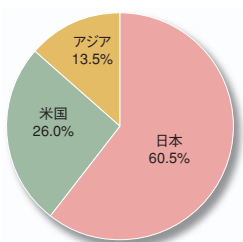
所在地別の概況

日本市場 産業用ホースが改正建築基準法の影響もあり減少しましたが、家電用ホースが増加に転じたほか、自動車部品が堅調に推移したこと等により、売上高は225億39百万円（前期比6億48百万円3.0%増加）、営業利益は原材料価格の高騰、減価償却費の税制改正の影響もあり7億円（前期比3億35百万円32.4%減少）となりました。

米国市場 産業用ホースが底堅く推移したことと、自動車部品の売上は大幅に増加したことにより、90億84百万円（前期比11億78百万円14.9%増加）となりました。利益面では自動車部品は生産効率改善の遅れや原材料価格の高騰により影響があったものの、産業用ホースが販売価格の見直しにより好調に推移したこと等により、営業利益は1億15百万円（前期比1億81百万円増加）となりました。

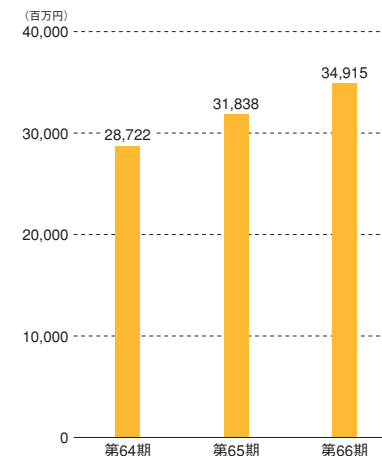
アジア市場 自動車部品はタイ及び中国で好調に推移しました。特に中国第2の子会社では生産が軌道に乗り売上が倍増させました。また、家電用ホースは中国及びマレーシアで売上が順調に増加し、生産効率も改善しました。その結果、売上高は54億15百万円（前期比15億76百万円41.1%増加）、営業利益は6億14百万円（前期比3億13百万円104.1%増加）となりました。

■所在地別売上高構成比

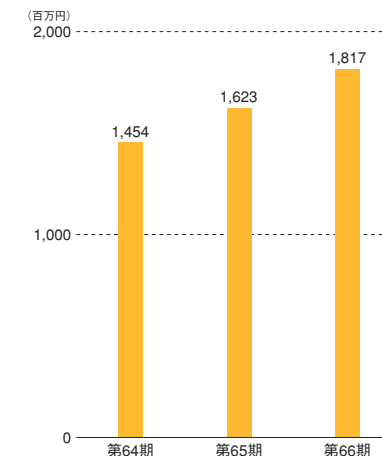


財務ハイライト／トピックス

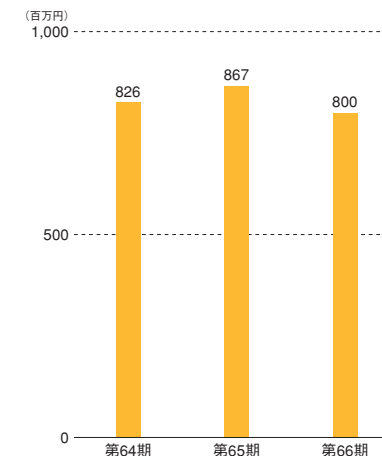
連結売上高



連結経常利益



連結当期純利益



Topics

タイガーポリマニファクチャリングINC. (米国オハイオ州) 工場増設



「タイガーポリマニファクチャリングINC. (米国オハイオ州)」が工場を増設し、生産体制の強化を図りました（平成19年8月完成 投資総額13百万ドル）。この投資により、工場総面積は17,400㎡(5,100㎡ 41%増加)、自動車部品製造用設備は74台(17台増設)となりました。

Financial Statements

連結決算の状況

連結貸借対照表

科 目	当 期 (H20.3.31現在)	前 期 (H19.3.31現在)
(資産の部)		
流動資産	16,177	17,077
現金及び預金	5,333	6,062
受取手形及び売掛金	7,478	7,521
たな卸資産	2,749	2,747
繰延税金資産	294	319
その他	352	434
貸倒引当金	△30	△7
固定資産	13,505	12,786
有形固定資産	11,425	10,151
建物及び構築物	3,793	3,251
機械装置及び運搬具	4,193	3,977
工具・器具及び備品	860	846
土地	1,536	1,530
建設仮勘定	1,041	546
無形固定資産	293	325
投資その他の資産	1,785	2,309
投資有価証券	1,509	2,099
繰延税金資産	55	6
その他	231	214
貸倒引当金	△11	△10
資産合計	29,682	29,864

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H20.3.31現在)	前 期 (H19.3.31現在)
(負債の部)		
流動負債	7,412	7,165
支払手形及び買掛金	3,852	3,701
短期借入金	850	850
一年以内返済予定長期借入金	300	—
未払金	1,352	1,261
未払法人税等	165	447
賞与引当金	355	398
役員賞与引当金	39	43
その他	496	463
固定負債	1,227	1,925
長期借入金	150	450
退職給付引当金	499	289
役員退職慰労引当金	230	215
繰延税金負債	97	280
その他	250	689
負債合計	8,640	9,090
(純資産の部)		
株主資本	19,383	18,864
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	11,383	10,863
自己株式	△50	△49
評価・換算差額等	1,017	1,245
その他有価証券評価差額金	350	731
為替換算調整勘定	667	514
少数株主持分	640	663
純資産合計	21,042	20,773
負債及び純資産合計	29,682	29,864

連結損益計算書

科 目	当 期 (H19.4.1から H20.3.31まで)	前 期 (H18.4.1から H19.3.31まで)
売上高	34,915	31,838
売上原価	28,096	25,422
売上総利益	6,819	6,415
販売費及び一般管理費	5,018	4,841
営業利益	1,800	1,574
営業外収益	179	166
営業外費用	163	117
経常利益	1,817	1,623
特別利益	5	36
特別損失	96	57
税金等調整前当期純利益	1,725	1,602
法人税、住民税及び事業税	599	682
法人税等調整額	181	△74
少数株主利益	144	126
当期純利益	800	867

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (H19.4.1から H20.3.31まで)	前 期 (H18.4.1から H19.3.31まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,206	3,493
税金等調整前当期純利益	1,725	1,602
減価償却費	2,153	1,561
売上債権の増減額	61	△609
たな卸資産の増減額	21	△220
仕入債務の増減額	143	936
法人税等の支払額	△847	△582
その他	△51	805
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,530	△2,807
固定資産の取得による支出	△3,440	△2,704
その他	△89	△102
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△342	△262
配当金の支払額	△279	△199
その他	△63	△62
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	105
V. 現金及び現金同等物の増減額	△801	529
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	5,226	4,697
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	4,425	5,226

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当 期 (H19.4.1からH20.3.31まで)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	10,863	△49	18,864	731	514	1,245	663	20,773
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△280	—	△280	—	—	—	—	△280
当期純利益	—	—	800	—	800	—	—	—	—	800
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	△380	153	△227	△23	△250
連結会計年度中の変動額合計	—	0	520	△1	519	△380	153	△227	△23	268
平成20年3月31日残高	4,149	3,900	11,383	△50	19,383	350	667	1,017	640	21,042

単独決算の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H20.3.31現在)	前 期 (H19.3.31現在)
(資産の部)		
流動資産	11,050	12,001
固定資産	12,712	12,103
有形固定資産	5,228	5,256
無形固定資産	95	122
投資その他の資産	7,388	6,724
資産合計	23,762	24,105
(負債の部)		
流動負債	5,666	5,633
固定負債	949	1,251
負債合計	6,616	6,884
(純資産の部)		
株主資本	16,795	16,489
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	8,795	8,488
自己株式	△50	△49
評価・換算差額等	350	730
その他有価証券評価差額金	350	730
純資産合計	17,146	17,220
負債及び純資産合計	23,762	24,105

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (H19.4.1からH20.3.31まで)	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	8,488	△49	16,489	730	730	17,220
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△280	—	△280	—	—	△280
当期純利益	—	—	587	—	587	—	—	587
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	△379	△379	△379
事業年度中の変動額合計	—	0	307	△1	305	△379	△379	△73
平成20年3月31日残高	4,149	3,900	8,795	△50	16,795	350	350	17,146

損益計算書

(単位：百万円)

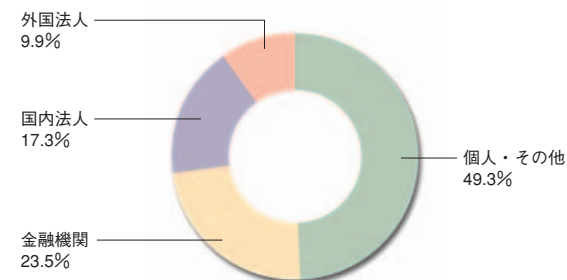
科 目	当 期 (H19.4.1から H20.3.31まで)	前 期 (H18.4.1から H19.3.31まで)
売上高	21,910	21,280
売上原価	17,482	16,649
売上総利益	4,427	4,631
販売費及び一般管理費	3,841	3,735
営業利益	585	896
営業外収益	779	771
営業外費用	247	124
経常利益	1,117	1,543
特別利益	4	35
特別損失	61	43
税引前当期純利益	1,060	1,535
法人税、住民税及び事業税	386	577
法人税等調整額	86	△77
当期純利益	587	1,036

株式の状況／会社の概要

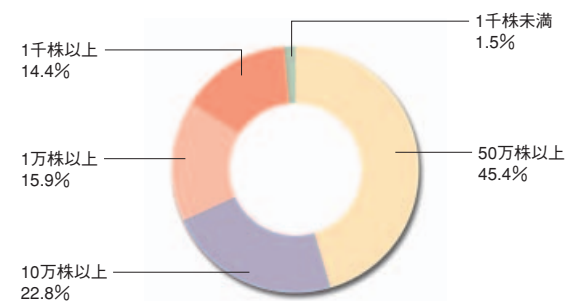
株式の状況 (平成20年3月31日現在)

■発行可能株式総数	50,000,000株	
■発行済株式の総数	20,111,598株	
■株主総数	3,106名	
■大株主		
株主名	持株数	出資比率
澤田博行	1,400 <small>千株</small>	7.0%
タイガー興産有限会社	1,315	6.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	979	4.9
タイガース取引先持株会	965	4.8
エスエフピーバリュウリアリゼーションマスターファンド	916	4.6
T.P.C持株会	884	4.4
澤田宏治	858	4.3
株式会社京都銀行	776	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	525	2.6
日本生命保険相互会社	504	2.5

■所有者別株式分布状況



■所有株数別株式分布状況



会社の概要 (平成20年3月31日現在)

商 号	タイガースポリマー株式会社 TIGERS POLYMER CORPORATION
設立年月日	昭和23年12月20日
本店所在地	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号
資本金	4,149百万円
従業員数	538名(嘱託従業員含) 連結1,571名
事業の内容	合成樹脂、ゴム及びそれらの複合資材をもとに、ホース、ゴムシート、成形品、その他金型などの製造販売
事業所	本社・栃木工場・岡山工場・静岡工場・東京支店・大阪支店・名古屋支店・広島支店・商品調達室・開発研究所
グループ会社 (主要な連結子会社)	タイガーフレックスコーポレーション(アメリカ・シカゴ) タイガーポリマニファクチャリングINC.(アメリカ・オハイオ) タイガーポリ(タイランド)LTD.(タイ・アユタヤ) タイガースポリマー(マレーシア)SDN.BHD.(マレーシア・ジョホール) 杭州泰賀塑化有限公司(中国・浙江省) 広州泰賀塑料有限公司(中国・広東省) 武庫川化成有限会社(兵庫県・尼崎市) 高槻化成有限会社(大阪府・高槻市) 大阪タイガース工販株式会社(兵庫県・尼崎市) 山田ゴム工業株式会社(東京都・台東区)
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社京都銀行 中央三井信託銀行株式会社

役員 (平成20年3月31日現在)

代表取締役社長	澤田博行
代表取締役専務	野村光昭
常務取締役	田中剛
常務取締役	渡辺健太郎
取締役	明渡洋一
取締役	佐々木博
取締役	木戸俊明
取締役	高良寛人
常勤監査役	滝野和敬
監査役(社外)	大川治
監査役(社外)	薩摩嘉則